

運用報告書(全体版)

MHAM J-REITインデックスファンド (隔月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2023年11月16日から2048年10月15日までです。	
運用方針	東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に主として投資を行い、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	MHAM J-REIT インデックスファンド (隔月決算型)	J-REITインデックスファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	J-REIT インデックスファンド・ マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定）不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM J-REIT インデックスファンド (隔月決算型)	マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
	J-REIT インデックスファンド・ マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は原則として配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 なお、売買益等については、原則として毎年2月および8月の決算時に委託者が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合ならびに委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案したうえで、分配を見送る場合があります。 ※第1期（2023年12月15日）および第2期（2024年2月15日）の決算は収益分配を行いません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：ビルオーナー (隔月決算型)

第10期 <決算日 2025年6月16日>
第11期 <決算日 2025年8月15日>
第12期 <決算日 2025年10月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM J-REITインデックスファンド（隔月決算型）」は、2025年10月15日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

MHAM J-REITインデックスファンド（隔月決算型）

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み) (ベンチマーク)	投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
第1作成期	(設定日) 2023年11月16日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (11月15日) 4,439.81	% —	% —	百万円 1
	1期(2023年12月15日)	9,839	0	△1.6	4,371.88	△1.5	97.0	2.9
	2期(2024年2月15日)	9,453	0	△3.9	4,204.47	△3.8	97.2	2.7
	3期(2024年4月15日)	9,712	50	3.3	4,347.12	3.4	97.2	2.7
第2作成期	4期(2024年6月17日)	9,412	50	△2.6	4,239.82	△2.5	97.1	2.8
	5期(2024年8月15日)	9,565	50	2.2	4,335.58	2.3	97.0	2.9
	6期(2024年10月15日)	9,323	50	△2.0	4,254.11	△1.9	96.9	3.0
第3作成期	7期(2024年12月16日)	8,966	50	△3.3	4,117.88	△3.2	97.1	2.9
	8期(2025年2月17日)	9,313	50	4.4	4,305.94	4.6	97.0	2.9
	9期(2025年4月15日)	9,445	50	2.0	4,394.68	2.1	96.9	3.0
第4作成期	10期(2025年6月16日)	9,883	50	5.2	4,627.82	5.3	97.2	2.8
	11期(2025年8月15日)	10,420	180	7.3	4,970.04	7.4	97.2	2.7
	12期(2025年10月15日)	10,609	50	2.3	5,089.80	2.4	97.2	2.7

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 不動産投信指数先物比率は、賃建比率－売建比率です。

(注5) 東証REIT指数の指數値および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基 準 価 額		東証RE (配当 (ベンチマーク)	I T 指数 込み) 騰落率	投組 資入 証券 率	不動産 投信指 先物比 率	
			騰 落 率				騰 落 率	
第10期	(期首) 2025年4月15日	円 9,445	% —	ポイント 4,394.68	% —	% 96.9		% 3.0
	4月末	9,522	0.8	4,432.20	0.9	97.0		3.0
	5月末	9,683	2.5	4,509.55	2.6	97.0		2.9
	(期末) 2025年6月16日	9,933	5.2	4,627.82	5.3	97.2		2.8
第11期	(期首) 2025年6月16日	9,883	—	4,627.82	—	97.2		2.8
	6月末	9,901	0.2	4,637.86	0.2	97.1		2.8
	7月末	10,386	5.1	4,868.04	5.2	97.2		2.7
	(期末) 2025年8月15日	10,600	7.3	4,970.04	7.4	97.2		2.7
第12期	(期首) 2025年8月15日	10,420	—	4,970.04	—	97.2		2.7
	8月末	10,604	1.8	5,058.84	1.8	97.1		2.7
	9月末	10,634	2.1	5,076.28	2.1	97.2		2.7
	(期末) 2025年10月15日	10,659	2.3	5,089.80	2.4	97.2		2.7

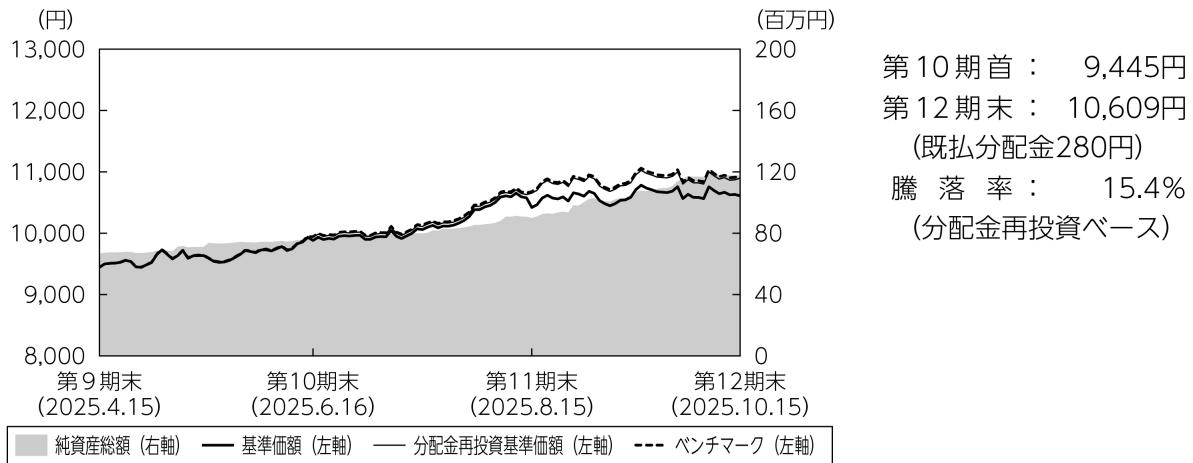
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第10期～第12期の運用経過 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀の利上げ見送りや米相互関税に係る日米合意などを背景に、東証REIT指数（配当込み）が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

投資環境

リート市場は上昇しました。

日銀の利上げ見送りや追加利上げ観測の後退を好材料として上昇しました。期末にかけては日銀の利上げ観測やJ－REIT売却決定が上値を抑える場面もありましたが、市場への影響は限定的で堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

J－REITインデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

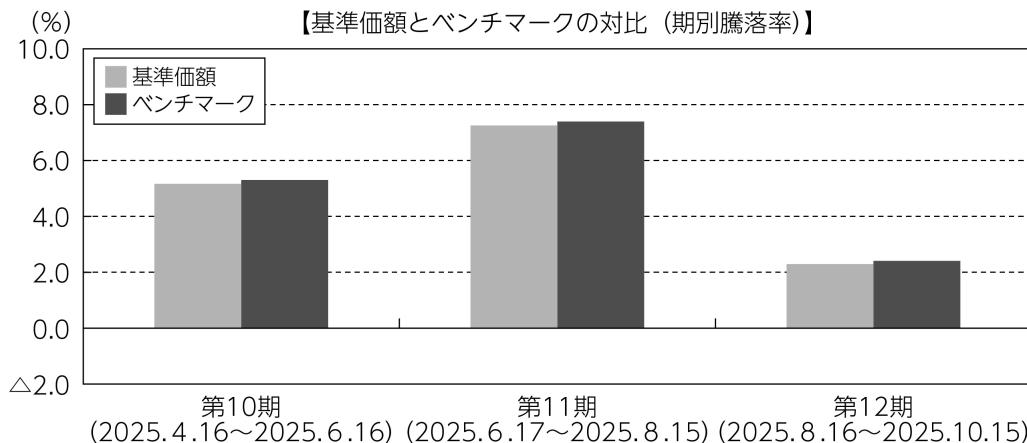
●J－REITインデックスファンド・マザーファンド

リートの組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期比で15.8%上昇しました。当ファンドはベンチマークを0.4%下回りました。

なお、信託報酬等の影響を除くと、概ねベンチマークに連動した運用成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当分成期の収益分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかつた収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。第11期については、上記に加え基準価額水準等を勘案して決定しました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第10期	第11期	第12期
	2025年4月16日 ～2025年6月16日	2025年6月17日 ～2025年8月15日	2025年8月16日 ～2025年10月15日
当期分配金（税引前）	50円	180円	50円
対基準価額比率	0.50%	1.70%	0.47%
当期の収益	50円	180円	50円
当期の収益以外	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	405円	903円	1,054円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、J－R E I T インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

● J－R E I T インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持するよう努めます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期～第12期 (2025年4月16日 ～2025年10月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.358%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,139円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(17)	(0.165)	
(販売会社)	(17)	(0.165)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	36	0.359	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

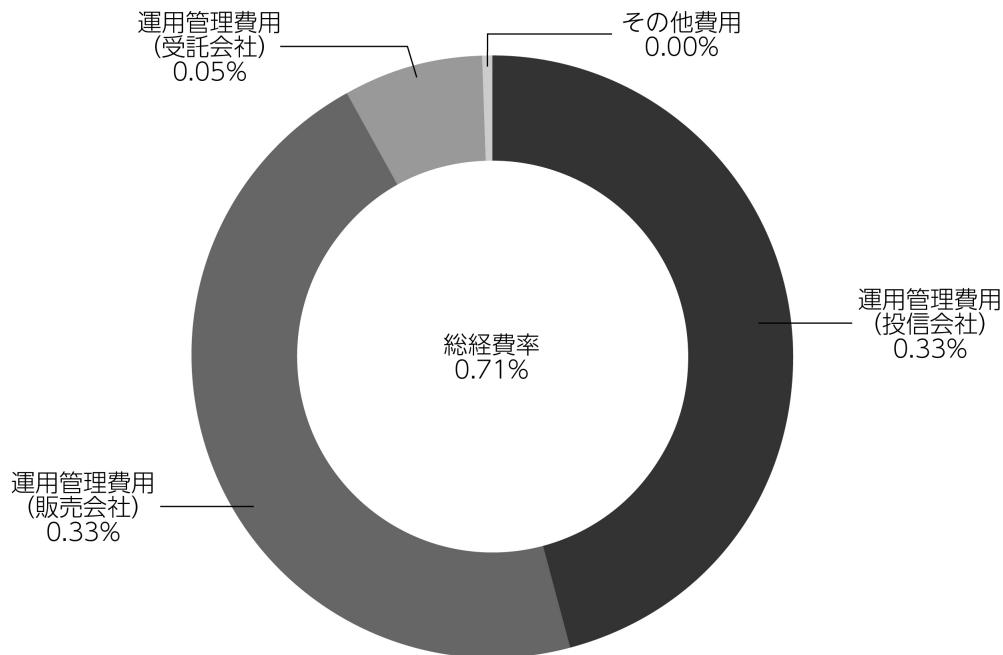
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

	第10期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
J－REITインデックスファンド・マザーファンド	千口 16,582	千円 43,395	千口 1,765	千円 4,528

■利害関係人との取引状況等（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

【MHAM J－REITインデックスファンド（隔月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第10期～第12期
売買委託手数料総額(A)	0.632千円
うち利害関係人への支払額(B)	0.316千円
(B)/(A)	50.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【J－REITインデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期～第12期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
不動産投信指数先物取引		百万円 10,336	百万円 5,402	% 52.3	百万円 10,435	百万円 5,005	% 48.0
投資証券	43,182		27,403	63.5	18,958	9,015	47.6

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペリオドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第10期～第12期
	買付額
投資証券	百万円 152

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第3作成期末	第4作成期末	
	□ 数	□ 数	評価額
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	千口 28,419	千口 43,236	千円 117,538

■投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項 目	第4作成期末	
	評価額	比率
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	千円 117,538	% 99.4
コール・ローン等、その他	715	0.6
投資信託財産総額	118,253	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月16日)、(2025年8月15日)、(2025年10月15日)現在

項 目	第10期末	第11期末	第12期末
(A)資産	76,458,246円	91,551,186円	118,253,709円
コール・ローン等	115,419	163,946	222,012
J-REITインデックスファンド・マザーファンド(評価額)	75,967,827	89,881,240	117,538,697
未収入金	375,000	1,506,000	493,000
(B)負債	476,164	1,650,608	693,621
未払収益分配金	384,412	1,552,938	554,045
未払解約金	4,917	1,041	12,755
未払信託報酬	86,673	96,449	126,573
その他の未払費用	162	180	248
(C)純資産総額(A-B)	75,982,082	89,900,578	117,560,088
元本	76,882,462	86,274,348	110,809,121
次期繰越損益金	△ 900,380	3,626,230	6,750,967
(D)受益権総口数	76,882,462口	86,274,348口	110,809,121口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,883円	10,420円	10,609円

(注) 第9期末における元本額は70,652,712円、当作成期間(第10期～第12期)中における追加設定元本額は43,310,336円、同解約元本額は3,153,927円です。

■損益の状況

[自 2025年4月16日] [自 2025年6月17日] [自 2025年8月16日]
 [至 2025年6月16日] [至 2025年8月15日] [至 2025年10月15日]

項目	第10期	第11期	第12期
(A)配当等収益	32円	30円	50円
受取利息	32	30	50
(B)有価証券売買損益	3,711,375	5,926,898	2,279,082
売買益	3,731,831	5,931,407	2,290,450
売買損	△20,456	△4,509	△11,368
(C)信託報酬等	△86,835	△96,629	△126,821
(D)当期損益金(A+B+C)	3,624,572	5,830,299	2,152,311
(E)前期繰越損益金	△856,871	2,347,132	6,581,527
(F)追加信託差損益金	△3,283,669	△2,998,263	△1,428,826
(配当等相当額)	(718,056)	(1,147,121)	(3,429,528)
(売買損益相当額)	(△4,001,725)	(△4,145,384)	(△4,858,354)
(G)合計(D+E+F)	△515,968	5,179,168	7,305,012
(H)収益分配金	△384,412	△1,552,938	△554,045
次期繰越損益金(G+H)	△900,380	3,626,230	6,750,967
追加信託差損益金	△3,283,669	△2,998,263	△1,428,826
(配当等相当額)	(730,564)	(1,169,974)	(3,501,196)
(売買損益相当額)	(△4,014,233)	(△4,168,237)	(△4,930,022)
分配準備積立金	2,383,289	6,624,493	8,179,793

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	第10期	第11期	第12期
(a)経費控除後の配当等収益	419,643円	654,260円	878,326円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	1,787,989	5,176,039	1,273,985
(c)収益調整整資金	730,564	1,169,974	3,501,196
(d)分配準備積立金	560,069	2,347,132	6,581,527
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	3,498,265	9,347,405	12,235,034
(f)1万口当たり当期分配対象額	455.01	1,083.45	1,104.15
(g)分配金	384,412	1,552,938	554,045
(h)1万口当たり分配金	50	180	50

■分配金のお知らせ

決 算 期	第10期	第11期	第12期
1万口当たり分配金	50円	180円	50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

J－REITインデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2025年6月6日）

（計算期間 2024年6月7日～2025年6月6日）

J－REITインデックスファンド・マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年8月4日から無期限です。
運用方針	東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証REIT指数			投資証券組入比率	不動産投信指數先物比率	純資産額
		期騰落率	中	(配当込み) (ベンチマーク)			
15期（2021年6月7日）	円 24,869	% 26.2	ポイント 4,660.79	% 26.1	% 97.6	% 2.2	百万円 88,531
16期（2022年6月6日）	24,389	△1.9	4,567.99	△2.0	97.6	2.3	199,921
17期（2023年6月6日）	23,686	△2.9	4,437.30	△2.9	97.8	2.2	200,500
18期（2024年6月6日）	23,008	△2.9	4,307.31	△2.9	97.1	2.8	176,077
19期（2025年6月6日）	24,338	5.8	4,556.42	5.8	97.1	2.8	177,203

（注1）不動産投信指數先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）東証REIT指数（配当込み）の指数值および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

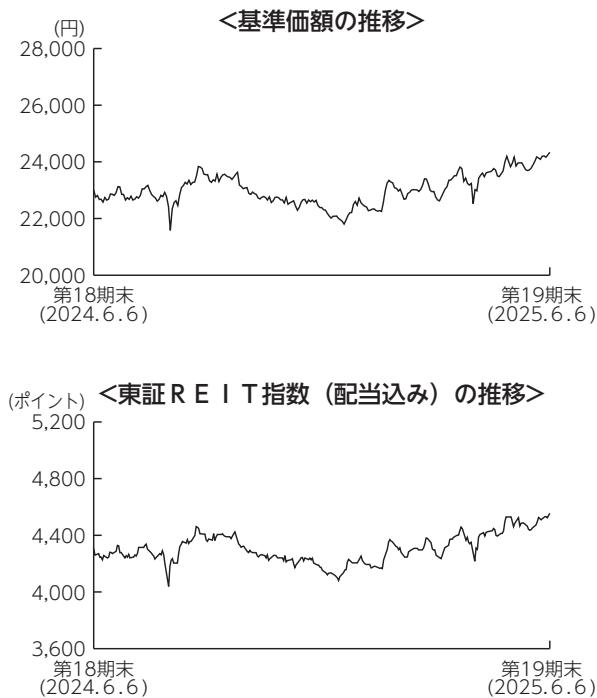
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 R E I T 指 数		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 物 指 数 比
		騰 落 率	(配 当 込み) (ペニチマーク)		
(期 首) 2024 年 6 月 6 日	円 23,008	% —	ポイント 4,307.31	% —	% 97.1 2.8
6 月 末	22,850	△0.7	4,277.59	△0.7	97.2 2.8
7 月 末	22,922	△0.4	4,290.75	△0.4	97.1 2.9
8 月 末	23,565	2.4	4,411.38	2.4	97.1 2.8
9 月 末	23,180	0.7	4,339.32	0.7	97.0 2.9
10 月 末	22,659	△1.5	4,241.80	△1.5	97.0 3.0
11 月 末	22,462	△2.4	4,204.17	△2.4	97.0 2.9
12 月 末	22,468	△2.3	4,205.64	△2.4	97.0 2.9
2025 年 1 月 末	23,260	1.1	4,353.85	1.1	97.0 2.9
2 月 末	23,393	1.7	4,379.01	1.7	97.0 2.9
3 月 末	23,315	1.3	4,364.91	1.3	96.9 2.9
4 月 末	23,675	2.9	4,432.20	2.9	97.0 3.0
5 月 末	24,088	4.7	4,509.55	4.7	97.0 2.9
(期 末) 2025 年 6 月 6 日	24,338	5.8	4,556.42	5.8	97.1 2.8

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 不動産投信指数先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年6月7日から2025年6月6日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は24,338円となり、前期末比で5.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日銀による金融政策の早期利上げ観測の後退などを背景に東証REIT指数(配当込み)が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

投資環境

リート市場は上昇しました。期初から2024年8月には急速な円高や米景気後退懸念を受けてリスク回避的な動きが強まり、急落する局面もありましたが、その後は日米の金融政策を巡る思惑などから方向感に欠ける展開が続きました。2025年4月上旬には米国の相互関税導入を受けて市場全体の警戒感が強まり下落した後、期末にかけては日銀の早期利上げ観測の後退を好材料に上昇しました。

ポートフォリオについて

リートの組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.8%上昇しました。

当ファンドはベンチマークとほぼ連動したパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

引き続き、リートの組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持するよう努めます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は23,012円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年6月7日から2025年6月6日まで)

(1) 投資証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	1.94	224,636	1.668	192,424
	(-)	(-)	(-)	(-)
サンケイリアルエステート投資法人	2.4	201,280	2.453	203,668
	(-)	(-)	(-)	(-)
S O S I L A物流リート投資法人	3.745	419,499	3.828	427,815
	(-)	(-)	(-)	(-)
東海道リート投資法人	1.753	189,084	1.381	151,668
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	6.688	1,566,753	6.147	1,617,296
	(22.82)	(-)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	8.82	1,142,872	9.017	1,162,290
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	13.827	1,638,867	13.97	1,660,545
	(-)	(-)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	10.75	2,258,713	10.142	2,320,339
	(15.921)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.989	1,234,926	4.445	1,485,891
	(16.198)	(-)	(-)	(-)
G L P投資法人	24.647	3,152,973	26.371	3,364,693
	(-)	(-)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.022	1,176,645	3.857	1,139,742
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	14.418	3,181,417	13.686	3,252,015
	(58.054)	(-)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	2.635	743,637	2.436	747,629
	(3.373)	(-)	(-)	(-)
On eリート投資法人	1.309	322,332	1.338	328,038
	(-)	(-)	(-)	(-)
イオンリート投資法人	8.996	1,147,257	9.41	1,204,905
	(-)	(-)	(-)	(-)
ヒューリックリート投資法人	6.641	944,883	7.679	1,082,574
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リート投資法人	5.933	789,992	5.835	826,638
	(15.987)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	22.308	1,742,328	23.113	1,810,696
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買		付		売	
	口 数	金 額	口 数	金 額	付	
	千口	千円	千口	千円	千円	千円
トーセイ・リート投資法人	1,732	227,475	1,651	216,793	(-)	(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	1,852	209,801	1,893	216,606	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,046	196,599	2,092	202,787	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	23,648	3,411,969	24,989	3,594,026	(-)	(-)
いちごホテルリート投資法人	1,243	154,662	1,274	157,001	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	9,354	1,329,788	10,186	1,442,404	(-)	(-)
スターアジア不動産投資法人	18.22	998,673	13,363	720,325	(-)	(-)
マリモ地方創生リート投資法人	1.69	193,095	1.25	139,234	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	11,762	1,557,596	10,03963	1,531,662	(-)	(-)
	(28.11663)	(848,476)	(-)	(-)		
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	2,335	159,792	1,377	94,840	(-)	(-)
投資法人みらい	10,363	440,081	10,513	447,257	(-)	(-)
三菱地所物流リート投資法人	4,642	933,824	4.4	953,938	(-)	(-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	3.197	463,658	3.31	478,073	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	1,426	163,104	1.3	147,097	(-)	(-)
タカラレーベン不動産投資法人	6,625	593,226	4,672	416,701	(-)	(-)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.127	141,437	1,656	205,367	(-)	(-)
	(△6,974)	(△848,476)	(-)	(-)		
日本ビルファンド投資法人	32,753	5,554,079	28,941	5,613,786	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	(75.116)	(-)	(-)	(-)		
	23,059	4,266,358	20,978	4,303,508	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	(67,416)	(-)	(-)	(-)		
オリックス不動産投資法人	44.583	4,183,927	38,736	3,612,860	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		
日本プライムリアルティ投資法人	14.946	2,491,973	15,279	2,495,197	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		
NTT都市開発リート投資法人	5.131	1,744,449	5,245	1,755,727	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		
東急リアル・エステート投資法人	7.55	927,941	7,836	950,044	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		
グローバル・ワン不動産投資法人	5.025	824,996	5,137	820,596	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		
ユナイテッド・アーバン投資法人	5.373	581,609	5,793	613,782	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		
森トラストリート投資法人	16.285	2,374,232	17.1	2,441,932	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		
	14.459	936,984	14,781	953,320	(-)	(-)
	(-)	(-)	(-)	(-)		

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
インヴィンシブル投資法人	千口 52,016 (-)	千円 3,299,031 (-)	千口 41,501 (-)	千円 2,589,922 (-)
フロンティア不動産投資法人	8,333 (24,352)	1,146,649 (-)	7,582 (-)	1,172,777 (-)
平和不動産リート投資法人	6,079 (-)	779,157 (-)	6,354 (-)	812,186 (-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	9,831 (21,768)	1,462,942 (-)	8,717 (-)	1,369,364 (-)
福岡リート投資法人	4,876 (-)	735,939 (-)	4,165 (-)	622,276 (-)
KDX不動産投資法人	20,781 (-)	3,135,289 (-)	22,33 (-)	3,380,767 (-)
いちごオフィスリート投資法人	5,504 (-)	457,237 (-)	7,163 (-)	588,242 (-)
大和証券オフィス投資法人	3,042 (-)	910,948 (-)	3,185 (-)	944,440 (-)
阪急阪神リート投資法人	3,571 (-)	482,150 (-)	3,651 (-)	485,076 (-)
スタートプロシード投資法人	1.28 (-)	231,621 (-)	1,414 (-)	258,208 (-)
大和ハウスリート投資法人	10,967 (-)	2,616,111 (-)	11,492 (-)	2,717,097 (-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32,855 (-)	2,397,418 (-)	27,883 (-)	1,998,873 (-)
大和証券リビング投資法人	11,096 (-)	1,050,137 (-)	11,269 (-)	1,080,454 (-)
ジャパンエクセレント投資法人	6,444 (-)	799,549 (-)	6,765 (-)	831,123 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 不動産投信指数先物取引	百万円 19,061	百万円 19,259	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月7日から2025年6月6日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期					
区分	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券		百万円 76,643	百万円 55,420	% 72.3	百万円 76,354	百万円 53,295	% 69.8
不動産投信指数先物取引		19,061	19,061	100.0	19,259	14,336	74.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額	当期	
		百万円	額
投 資 証 券		3,235	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,523千円
うち利害関係人への支払額(B)	2,201千円
(B)/(A)	87.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内投資証券

銘 柄	期首(前期末) □ 数	当 期 末			
		□ 数	評 価	額	比 率
不動産ファンド	千口	千口	千円	%	
エスコンジャパンリート投資法人	3,481	3,753	437,224	0.2	
サンケイリアルエステート投資法人	5,485	5,432	472,584	0.3	
S O S I L A 物流リート投資法人	8,543	8.46	942,444	0.5	
東海道リート投資法人	2,925	3,297	354,757	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	5,913	29,274	3,413,348	1.9	
森ヒルズリート投資法人	20,136	19,939	2,612,009	1.5	
産業ファンド投資法人	31,189	31,046	3,709,997	2.1	
アドバンス・レジデンス投資法人	16.8	33,329	4,922,693	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	8,983	24,725	2,922,495	1.6	
G L P 投資法人	57,517	55,793	7,135,924	4.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8.42	8,585	2,461,319	1.4	
日本プロロジスリート投資法人	29,829	88,615	6,920,831	3.9	
星野リゾート・リート投資法人	3,599	7,171	1,728,928	1.0	
Oneリート投資法人	2,987	2,958	728,555	0.4	
イオンリート投資法人	21,004	20.59	2,586,104	1.5	
ヒューリックリート投資法人	16,021	14,983	2,277,416	1.3	
日本リート投資法人	5,562	21,647	1,902,771	1.1	
積水ハウス・リート投資法人	51,454	50,649	3,905,037	2.2	
トーセイ・リート投資法人	3,606	3,687	479,310	0.3	
ヘルスケア&メディカル投資法人	4,222	4,181	473,707	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人	4,666	4.62	426,426	0.2	
野村不動産マスターファンド投資法人	55,373	54,032	7,694,156	4.3	
いちごホテルリート投資法人	2,837	2,806	349,066	0.2	
ラサールロジポート投資法人	21,888	21,056	2,848,876	1.6	
スターアジア不動産投資法人	26.39	31,247	1,787,328	1.0	
マリモ地方創生リート投資法人	2,639	3,079	334,687	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	7,122	36,961	3,736,757	2.1	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	2,618	3,576	243,525	0.1	
投資法人みらい	23,499	23,349	1,013,346	0.6	
三菱地所物流リート投資法人	5,913	17,565	2,060,374	1.2	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	7,371	7,258	1,096,683	0.6	
ザイマックス・リート投資法人	2,777	2,903	321,652	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	9,121	11,074	978,941	0.6	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	7,503	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人	19,976	98,904	13,272,916	7.5	
ジャパンリアルエステート投資法人	17,589	87,086	10,398,068	5.9	
日本都市ファンド投資法人	82,077	87,924	8,722,060	4.9	

銘柄	期首(前期末)	当期末			
		□ 数	□ 数	評価額	比率
不動産ファンド		千□	千□	千円	%
オリックス不動産投資法人	34,118	33,785	6,202,926	3.5	
日本プライムリアルティ投資法人	11.71	11.596	4,244,136	2.4	
N T T 都市開発リート投資法人	17.36	17.074	2,197,423	1.2	
東急リアル・エステート投資法人	11.48	11.368	2,132,636	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	12,644	12,224	1,575,673	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人	38,304	37,489	5,773,306	3.3	
森トラストリート投資法人	33,005	32,683	2,189,761	1.2	
インヴィンシブル投資法人	82,907	93,422	5,894,928	3.3	
フロンティア不動産投資法人	6,353	31,456	2,604,556	1.5	
平和不動産リート投資法人	13.27	12,995	1,690,649	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	10.93	33,812	3,130,991	1.8	
福岡リート投資法人	8,856	9,567	1,592,905	0.9	
K D X 不動産投資法人	48,521	46,972	7,205,504	4.1	
いちごオフィスリート投資法人	14,031	12,372	1,094,922	0.6	
大和証券オフィス投資法人	7,094	6,951	2,144,383	1.2	
阪急阪神リート投資法人	8,164	8,084	1,202,090	0.7	
スターツプロシード投資法人	2,968	2,834	494,533	0.3	
大和ハウスリート投資法人	25,811	25,286	6,048,411	3.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	57,321	62,293	4,665,745	2.6	
大和証券リビング投資法人	25,216	25,043	2,349,033	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	14,881	14,56	1,936,480	1.1	
合計	□ 数・金額	1,091,979	1,473,42	172,043,326	—
	銘柄数<比率>	58銘柄<97.1%>	57銘柄<97.1%>	—	97.1

(注1) <>内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) いちごホテルリート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、東海道リート投資法人、K D X 不動産投資法人、インヴィンシブル投資法人、スターツプロシード投資法人、トーセイ・リート投資法人、福岡リート投資法人、S O S I L A 物流リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、森トラストリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、投資法人みらい、C R E ロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、O n e リート投資法人、ジャパンリアルエスティ投資法人、ラサールロジポート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期				末
	買 建 額		売 建 額		
国内 東 証 R E I T		百万円 5,014			百万円 -

■投資信託財産の構成

2025年6月6日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	千円	比 率
投 資 証 券	172,043,326		96.4
コール・ローン等、その他	6,433,792		3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	178,477,118		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月6日)現在

項	目	当期末	
(A) 資 投 未 差 (B) 負 未 未 (C) 純 元 次 (D) 受 益 1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	資 一 ル 資 收 未 入 委 未 払 未 解 資 產 資 產 期 續 期 益 權 益 1 万 口 當 たり 基 準 価 額(C/D)	産 ・ 口 証 入 當 拠 金 金 金 金 金 金 額(A-B) 本 金 數	178,477,118,969円 4,897,661,626 172,043,326,200 347,954,030 1,317,350,936 △129,173,823 1,273,931,305 160,843,305 1,113,088,000 177,203,187,664 72,809,444,886 104,393,742,778 72,809,444,886円 24,338円

(注1) 期首元本額
追加設定元本額
部解約元本額

(注2) 期末における元本の内訳

MITO ラップ型ファンド (安定型)
MITO ラップ型ファンド (中立型)
MITO ラップ型ファンド (積極型)
グローバル 8 資産ラップファンド (安定型)
グローバル 8 資産ラップファンド (中立型)
グローバル 8 資産ラップファンド (積極型)
たわらノーロード 国内リート
たわらノーロード バランス (8 資産均等型)
たわらノーロード バランス (堅実型)
たわらノーロード バランス (標準型)
たわらノーロード バランス (積極型)
たわらノーロード スマートグローバルバランス (保守型)
たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定型)
たわらノーロード スマートグローバルバランス (成長型)
たわらノーロード スマートグローバルバランス (積極型)
たわらノーロード 最適化バランス (安定型)
たわらノーロード 最適化バランス (成長型)
たわらノーロード 最適化バランス (積極型)
マスタートーズ・マルチアセット・ファンド (安定型)
マスタートーズ・マルチアセット・ファンド (バランス型)
マネックス資産設計ファンド <月間分配型>
マネックス資産設計ファンド <育成型>
マネックス資産設計ファンド エボリューション
DIAM DC 8 資産バランスファンド (新興国10)
DIAM DC 8 資産バランスファンド (新興国20)
DIAM DC 8 資産バランスファンド (新興国30)
投資のソムリエ <DC 年金>
DIAM 8 資産バランスファンド N <DC 年金>
投資のソムリエ <DC 年金>/リスク抑制型
リスク抑制世界 8 資産バランスファンド
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2045)
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2055)
リスク抑制世界 8 資産バランスファンド (DC)
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2035)
リスクコントロール世界資産分散ファンド
9 資産分散投資・スタンダード <DC 年金>
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2040)
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2050)
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2060)
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2065)
Oneグローバル最適化バランス (成長型) <ラップ向け>
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2070)
Jリートインデックスファンド (DC)

MHAM J-R-EIT インデックスファンド (隔月決算型)
イカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12 (適格機関投資家限定)
マルチアセット・イカム戦略ファンド (株式先物活用型) 20-04 (適格機関投資家限定)
215,553,192円
イカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06 (適格機関投資家限定)
マルチアセット・イカム戦略ファンド20-08 (適格機関投資家限定)
11,150,850円
イカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09 (適格機関投資家限定)
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建日本政府保証債活用型) (適格機関投資家限定)
186,861,040円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド (適格機関投資家限定)
マルチアセット・イカム戦略ファンド (株式先物活用型・シグナルヘッジ付き) 21-03 (適格機関投資家限定)
595,707,173円
イカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03 (適格機関投資家限定)
イカム重視マルチアセット運用ファンド I 2021-04 (適格機関投資家限定)
150,737,535円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (シグナルヘッジ付き) 2021-05 (適格機関投資家限定)
67,205,779円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (シグナルヘッジ付き) 2021-07 (適格機関投資家限定)
110,254,086円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (シグナルヘッジ付き) 2021-08 (適格機関投資家限定)
77,082,144円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド2021-09 (適格機関投資家限定)
76,595,303円
イカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09 (適格機関投資家限定)
39,863,293円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (シグナルヘッジ付き) 2021-09 (適格機関投資家限定)
77,071,541円
固定比率マルチアセット戦略2021-10 (適格機関投資家限定)
184,248,756円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (シグナルヘッジ付き) 2021-12 (適格機関投資家限定)
110,715,125円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (日本資産投資・シグナルヘッジ付き) 2022-10 (適格機関投資家限定)
210,646,688円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01 (適格機関投資家限定)
96,851,476円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (株式先物活用型・シグナルヘッジ付き) 24-04 (適格機関投資家限定)
328,172,258円
マルチアセット・イカム戦略ファンド (日本資産投資・シグナルヘッジ付き) 2024-05 (適格機関投資家限定)
213,082,875円
DIAM J-R-EIT インデックスファンド (適格機関投資家向け)
投資のソムリエ・私募 (適格機関投資家限定)
日本資産配分戦略ファンド (イカム重視型) (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)
169,356,869円
イカム重視マルチアセット運用ファンド (適格機関投資家限定)
リスクコントロール世界 8 資産バランスファンド (FOF S用) (適格機関投資家専用)
3,050,263円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド (適格機関投資家限定)
MHAM J-R-EIT インデックスファンド <DC 年金>
MHAM J-R-EIT インデックスファンド (毎月決算型)
MHAM J-R-EIT インデックスファンド (年1回決算型)
たわらノーロード 国内リート <ラップ専用>
期末元本合計
72,809,444,886円

■損益の状況

当期 自2024年6月7日 至2025年6月6日

項	目	当期
(A) 配 当 等 収 益		8,141,148,661円
受 取 配 当 金		8,130,402,835
受 取 利 息		10,745,824
そ の 他 収 益 金		2
(B) 有 價 証 券 売 買 損 益		785,366,444
売 買 益		7,417,742,687
売 買 損		△6,632,376,243
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		232,045,540
取 引 益		597,398,700
取 引 損		△365,353,160
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)		9,158,560,645
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		99,548,091,777
(F) 解 約 差 損 益 金		△51,384,675,969
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		47,071,766,325
(H) 合 計(D + E + F + G)		104,393,742,778
次 期 繰 越 損 益 金(H)		104,393,742,778

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)